

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重富光人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉誠一郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝大門2丁目12番10号T & G浜松町ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル西日本支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	52,541	55,614	58,333	61,760	61,548
経常利益 (百万円)	352	569	1,654	1,880	1,518
当期純利益 (百万円)	315	93	755	707	661
純資産額 (百万円)	9,430	9,225	9,905	10,592	10,520
総資産額 (百万円)	62,236	59,839	60,317	63,071	57,368
1株当たり純資産額 (円)	121.32	118.70	127.46	135.89	135.42
1株当たり当期純利益 (円)	4.06	1.21	9.72	9.10	8.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.15	15.42	16.42	16.74	18.34
自己資本利益率 (%)	3.57	1.00	7.90	6.91	6.28
株価収益率 (倍)	27.10	138.50	24.59	18.79	11.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,994	2,917	2,520	4,257	3,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	208	5,340	886	934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,408	3,256	206	1,957	3,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,597	5,462	2,845	4,258	2,928
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	1,110 [165]	1,046 [141]	1,038 [148]	1,048 [157]	1,054 [170]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	39,515	41,349	42,196	44,161	43,414
経常利益 (百万円)	226	472	1,252	1,255	904
当期純利益 (百万円)	155	194	223	515	287
資本金 (百万円)	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889
発行済株式総数 (株)	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000
純資産額 (百万円)	9,956	9,854	9,909	10,361	10,035
総資産額 (百万円)	47,704	44,842	45,622	46,567	42,076
1株当たり純資産額 (円)	128.08	126.79	127.52	133.36	129.20
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	()	()	()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	2.00	2.50	2.88	6.63	3.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.87	21.97	21.72	22.25	23.85
自己資本利益率 (%)	1.65	1.96	2.26	5.08	2.82
株価収益率 (倍)	54.93	66.70	83.05	25.78	25.64
配当性向 (%)				37.70	67.49
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	416 [62]	384 [28]	380 [24]	390 [31]	389 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成12年10月1日、株式会社アスク(旧 朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

大正3年12月	東京深川に浅野スレート工場を建設し、わが国最初の石綿スレートを製造 (浅野スレート株式会社の創立)
大正4年2月	浅野スレート株式会社設立、浅野スレート工場は同社東京工場となる
大正7年8月	浅野スレート株式会社 門司工場開設
大正12年10月	浅野セメント株式会社と合併、同社スレート部となる
大正13年3月	横浜市神奈川区に朝日スレート株式会社を設立(朝日石綿工業株式会社の創立)
大正13年10月	朝日スレート株式会社 横浜工場開設
昭和2年2月	朝日スレート株式会社 本店を横浜市鶴見区に移転
昭和5年4月	浅野セメント株式会社 名古屋工場開設
昭和14年7月	浅野セメント株式会社 札幌工場開設
昭和24年5月	朝日スレート株式会社 東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	(旧)朝日石綿工業株式会社、株式会社朝日ビルディングを吸収合併して自動車 関連事業(摩擦材、シール材)の山梨工場を加え、商号を朝日石綿工業株式会社に 変更し、本店を東京都中央区に移転
昭和26年5月	日本セメント株式会社より独立し、アサノスレート株式会社を設立
昭和26年10月	東日本スレート興業株式会社、大阪スレート興業株式会社、九州スレート興業株 式会社を合併し、商号を浅野スレート株式会社に変更
昭和35年7月	関東浅野パイプ株式会社を設立
昭和36年6月	朝日石綿工業株式会社 水島工場開設
昭和36年7月	四国浅野スレート株式会社を設立
昭和37年1月	浅野スレート株式会社 大阪工場開設
昭和37年7月	朝日珪酸工業株式会社を設立
昭和37年10月	浅野スレート株式会社 東京証券取引所第2部に株式上場
昭和44年7月	浅野防火建材株式会社を設立
昭和45年4月	朝日石綿工業株式会社 愛知工場開設
昭和46年4月	浅野スレート株式会社 広島工場開設
昭和49年11月	朝日石綿工業株式会社 石岡工場開設
昭和50年11月	浅野スレート株式会社 茨城工場開設
昭和51年6月	東北浅野スレート株式会社設立
昭和62年4月	朝日石綿工業株式会社の商号を株式会社アスクに変更し、本店を横浜市鶴見区 へ移転
平成元年11月	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社を設立
平成3年10月	山梨工場を分社化し、株式会社アスクテクニカを設立
平成9年1月	広島工場を分社化し、中国浅野パイプ株式会社を設立
平成12年10月	株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマ テリアルが発足、本店を東京都港区に定める
平成14年6月	本店を横浜市鶴見区へ移転
平成16年3月	茨城工場、愛知工場および大阪工場を分社化し、それぞれ株式会社エーアンド エー茨城、株式会社エーアンドエー愛知、株式会社エーアンドエー大阪を設立
平成16年10月	名古屋工場を分社化し、株式会社エーアンドエー名古屋を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社4社、ならびにその他の関係会社1社で構成され、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業、自動車関連事業における製品製造、販売ならびに工事の設計、施工を主な内容とし、更に保険代理業等その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設・建材事業

不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工…………… 当社が製造、販売するほか、子会社(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー愛知、(株)エーアンドエー大阪、(株)エーアンドエー名古屋、関連会社四国浅野スレート(株)、(株)トーケンが製造し、当社が仕入販売をしております。また、セメント等原材料の一部はその他の関係会社太平洋セメント(株)より仕入れております。

押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工…………… 子会社浅野防火建材(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

耐火二層管の製造、販売…………… 子会社関東浅野パイプ(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

鉄骨耐火被覆材料の製造、販売および工事の設計、施工…………… 当社が設計、施工をしておりますが、工事中材料のうち一部を子会社(株)コウメンが製造し、当社が仕入れております。

工業製品・エンジニアリング事業

不燃紡織品、工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカ及び朝日珪酸工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工…………… 当社及び子会社アスク・サンシンエンジニアリング(株)が設計、施工をしております。

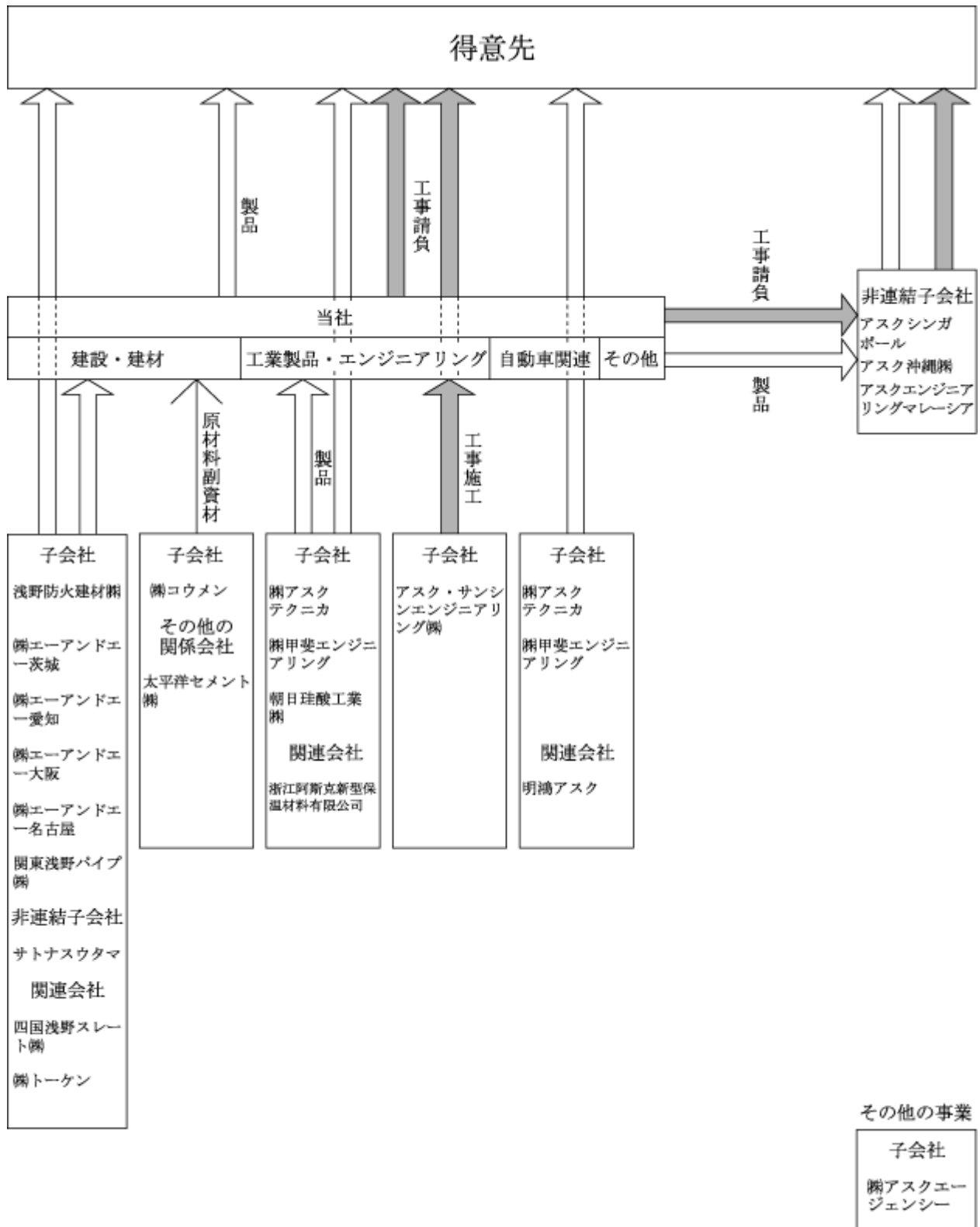
自動車関連事業

自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカが製造、販売するほか、子会社(株)甲斐エンジニアリングに製造の一部を下請させております。

その他の事業

子会社(株)アスクエージェンシーが保険代理業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アスク・サンシン エンジニアリング(株) 2、3	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	工業製品・ エンジニア リング事業	100.0		工事材料(保温断熱材)の 供給及び保温保冷工事の 施工 事務所賃貸 金融機関借入及び私募債 に対する保証 役員の兼任 1人
(株)アスクテクニカ 2	山梨県 西八代 郡市川三 郷町	400	自動車関連 事業 工業製品・ エンジニア リング事業	100.0		各種摩擦材及びシール材 の仕入 金融機関借入に対する保 証 役員の兼任 1人
朝日珪酸工業(株)	大分県 大分市	160	工業製品・ エンジニア リング事業	100.0		保温断熱材の仕入 資金の貸付
(株)コウメン	群馬県 高崎市	60	建設・建材 事業	100.0		鉄骨耐火被覆用材料の仕 入 資金の貸付
(株)甲斐エンジニア リング	山梨県 西八代 郡市川三 郷町	20	自動車関連 事業 工業製品・ エンジニア リング事業	100.0 (60.0)		連結子会社(株)アスクテク ニカに対する各種摩擦材 の原材料の供給
(株)アスクエージェン シー	神奈川県 横浜市 鶴見区	10	その他の事 業	100.0		保険業務代行 事務所賃貸 資金の貸付
浅野防火建材(株)	埼玉県 熊谷市	40	建設・建材 事業	100.0		建築材料の仕入 事務所及び製造設備賃貸 資金の貸付
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	30	建設・建材 事業	50.0		耐火二層管の仕入 事務所及び工場建家賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1人
(株)エーアンドエー茨 城	茨城県 筑西市	50	建設・建材 事業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 リース契約に対する保証 資金の借入
(株)エーアンドエー愛 知	愛知県 大府市	50	建設・建材 事業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入

(株)エーアンドエー名古屋	愛知県 名古屋市	50	建設・建材 事業	100.0		建築材料の仕入 資金の貸付
(株)エーアンドエー大阪	大阪府 高槻市	50	建設・建材 事業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 四国浅野スレート(株)	香川県 高松市	50	建設・建材 事業	50.0		建築材料の仕入 役員の兼任 2人
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株) 1	東京都 中央区	69,499	建設・建材 事業		42.5	保温保冷工事の受注及び 保温断熱材の販売 原材料の仕入 当社の借入に対する保証

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記に掲げる子会社のうち関東浅野パイプ(株)は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 2 特定子会社に該当致しません。

6 3 アスク・サンシンエンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,406百万円
	(2) 経常利益	553百万円
	(3) 当期純利益	160百万円
	(4) 純資産額	834百万円
	(5) 総資産額	9,893百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	537 [57]
工業製品・エンジニアリング事業	266 [43]
自動車関連事業	170 [66]
その他	81 [4]
合計	1,054 [170]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389 [41]	43.08	19.08	5,783,956

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、エーアンドエーマテリアル労働組合(422名)が組織されている他、アスクテクニカ労働組合(126名)、アスク・サンシンエンジニアリング労働組合(93名)、浅野防火建材労働組合(16名)及び朝日珪酸工業労働組合(25名)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギーコストや原材料価格の値上りおよび米国経済の減速化等により景気の停滞感が強まってまいりました。

当社グループの事業領域と関連の深い業界の動向として、建設業界に関しましては昨年6月に改正建築基準法が施行され、建築確認審査の厳格化による建築着工の遅れや計画の変更に伴い非住宅および住宅着工が大幅に落ち込みましたが、電力・プラント・造船業界に関しましては、需要は引き続き堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事の売上の増加がありましたものの、建設・建材事業の材料販売および工事売上の減少があり、売上高は615億4千8百万円(完成工事高285億7千9百万円を含む)と前連結会計年度に比し0.3%の減収となりました。

経常利益につきましては、工業製品・エンジニアリング事業の売上増加による利益の増加がありましたが、建設・建材事業における製造コストの上昇と売上の減少に伴う利益の減少があり、15億1千8百万円と前連結会計年度に比し19.2%の減益となりました。

特別利益として、固定資産売却益8千4百万円、貸倒引当金戻入益4千5百万円等計1億3千4百万円を計上し、特別損失として、減損損失1億8千9百万円、固定資産除却損1億1千5百万円等計4億3千1百万円を計上した結果、当期純利益は6億6千1百万円となりました。

過去における当社の事業構造との関係から、石綿健康障害により死亡あるいは治療中の方々に對しまして社内規定に基づき補償金や救済金を支払い、特別損失として計上しております。

退職された元従業員ならびに当社工場および過去に閉鎖した工場の周辺にお住まいの皆様のうち、健康診断を希望された方には会社費用で検診を実施しており、さらに二次検診を必要とされる方には継続的な健康診断をお願いし、これらに要する費用は経費として計上しております。

石綿にかかわる健康障害および健康診断に関する状況につきましては、半期毎に情報開示を行っております。

平成19年5月24日、公正取引委員会よりけい酸カルシウム板の販売に関して、排除措置命令と課徴金納付命令を受けました。当社はこれを受け入れ、排除措置命令に対応した社内外への通知を行うとともに3億4千5百万円の課徴金を納付いたしました。これは既に前連結会計年度の特別損失に計上しております。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

建設・建材事業につきましては、材料販売は、主力商品でありますけい酸カルシウム板の販売数量は前連結会計年度に比し横ばいでありましたが、波形スレートの販売数量は前連結会計年度を大きく下回りました。

耐火二層管の販売数量は上期は前年同期を上回りましたが、下期は建築基準法改正の影響を受け減少し、通期では前連結会計年度を下回りました。

材料販売全体の売上高は189億8千7百万円と前連結会計年度に比し5.9%の減収となりました。

工事につきましては、鉄骨耐火被覆工事は大法改正に伴う需要増加もあり前連結会計年度に比し増加いたしました。また、建材工事は減少し建設関連工事全体の売上高は前連結会計年度に比し6.7%減収の113億3千2百万円となりました。

この結果、建設・建材事業全体の売上高は前連結会計年度に比し6.2%減少し、303億2千万円となりました。

工業製品・エンジニアリング事業につきましては、材料販売は、電力・プラント・造船業界をはじめ各業界の需要は堅調に推移いたしました。

主力商品であります非金属製伸縮継手「APコネクター」、けい酸カルシウム保温材「シリカ」および副資材は国内におけるプラントの新設案件に加え、輸出の増加により売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の材料販売売上高は94億9千4百万円と前連結会計年度に比し13.6%の増収となりました。

工事につきましては、電力・ガス関連の建設・補修工事の増加に加えて環境関連設備工事および船舶の防熱工事の受注が大きく伸び、完成工事高は172億4千7百万円と前連結会計年度に比し2.7%の増収となりました。

材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は前連結会計年度に比し6.3%増収の267億4千1百万円となりました。

自動車関連事業につきましては、主力商品でありますブレーキライニングは、国内二輪車メーカーの海外生産化がさらに進み、海外向けの販売数量が増加しましたが、国内向け販売数量は減少しました。一方産業機械分野向けのブレーキの販売数量は増加し、ブレーキ全体の販売数量は前連結会計年度を上回りました。

クラッチフェーシングは、排ガス規制に伴うトラックの買い替えによる特需が一巡し、販売数量は前連結会計年度並みに推移いたしました。また、シール材の販売数量は減少いたしました。

自動車関連事業の売上高は前連結会計年度に比し4.9%増収の44億3千3百万円となりました。

その他の事業といたしましては、子会社の保険料収入等ではありますが、売上高は5千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し13億3千万円減少し、29億2千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益12億2千1百万円、減価償却費11億4千9百万円、および売上債権の回収24億4千7百万円などの資金増加要因により、33億7千4百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、省エネルギー等コスト削減を主とする設備投資10億9千6百万円等の支出があったことにより、9億3千4百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少22億円、長期借入金の減少18億6千1百万円などにより、37億6千3百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	10,427	1.4
工業製品・エンジニアリング事業	886	15.3
自動車関連事業	3,906	1.9
合計	15,220	0.7

(注) 1 製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における工事部門の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	10,703	12.7	3,954	13.7
工業製品・エンジニアリング事業	15,531	17.9	7,633	18.3
合計	26,235	15.8	11,587	16.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	30,320	6.2
工業製品・エンジニアリング事業	26,741	+6.3
自動車関連事業	4,433	+4.9
その他の事業	53	0.3
合計	61,548	0.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、景気の停滞感がさらに強まると予測され、当社グループの事業環境におきましても原材料費の上昇が見込まれるなど厳しい状況が予想されます。

当社グループは、平成20年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画「BREAK-THROUGH PLAN」を策定いたしました。企業価値の増大と持続的な発展に向けて諸施策の実施に総力を挙げて取り組む所存であります。

事業部門別には、建設・建材事業におきましては、コスト削減の徹底、不採算事業の見直し、適切な販売価格への取り組み、付加価値の高い新商品の上市に努め、収益力を高めます。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、材料販売は既存商品の一層の拡販とともに、新規分野の開拓および新商品の販売に注力し、より強固なものいたします。

自動車関連事業につきましては、国内二輪車メーカーの海外生産への移行に対応するため既に実施しております二輪車用ブレーキライニングの海外生産にさらに注力するほか、広範囲な産業分野への新規商品の売上拡大を積極的に図ってまいります。

上記の二事業部門をさらに強固な二本柱にするとともに、環境・省エネに関する診断、コンサルティング、施工までの「環境エネルギー事業」の構築を目指します。その第一歩として、産業廃棄物処理、保温廃材圧縮減容処理およびリサイクル原料の取り出し、利用の推進を行っております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、株主にとっての企業価値を高め持続的な成長を図るため、その強化を重要な経営課題と位置付け、忠実義務と善管注意義務に則った経営の意思決定と執行ならびに報告と監督を行い、コンプライアンスの徹底および内部統制システムの構築と的確な運用を図り、アカウンタビリティとディスクロージャーによる企業の透明性を確保し、社会的責任の遂行とあらゆるステークホルダーとの良好な関係を構築していくこととしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループの主たる事業と関連の深い建設関連業界においては、長期的傾向としては住宅、非住宅分野ともリフォーム市場の増加要素はあるものの、新築投資の減少と発注価格の低下傾向が続くものと思われま

す。また工業用諸材料および保温保冷工事の分野においても、関連市場の景気動向により受注および価格の両面において予断を許さない状況にあります。

このような状況において、著しい景気変動や経済情勢の悪化等があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 債権におけるリスク

当社グループは顧客に対し売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理については十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権回収のリスクが顕在化する可能性があります。

(3) 製品の品質維持のリスク

当社グループが生産する製品につきましては、万全の品質管理体制のもとに品質・性能の確保に努めておりますが、それらの製品に予期せぬ重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に影響を与え、また業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業活動のリスク

当社グループはシンガポール、インドネシア等東南アジアにおいて事業を展開しておりますが、これら海外での事業においては通常予期しない政治的混乱、急激な金融情勢の変化、現地政府による突発的な法規制等のリスクが存在いたします。

このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での活動に支障が生じ、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 石綿問題に係るリスク

今後、石綿による健康障害に対する補償・支援費用の発生その他、損害賠償請求訴訟の提訴により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、営業拠点等複数の事業場を国内外に有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク

作業環境への配慮、法規制の改正・強化への対応、安全管理の徹底等には十分注意をしておりますが、労働災害、不測の事故等により企業価値や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、技術開発研究所が中心となり、営業部門、生産部門並びにグループ各社と密接な連携の下、市場の要望に応えかつ当社グループの将来の柱となりうる戦略上重要なテーマに取り組むことであり、今後の発展が期待できるテーマを重点的に選択して取り進めております。

研究開発費の総額は8億4千3百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

建設・建材事業部門

不燃内外装材料およびその製造技術の開発をはじめ、それらの化粧技術等による高付加価値化、防耐火構造および建築工法、耐火二層管および工法、耐火被覆材および工法、交通土木関連の材料および工法の研究開発とそれらの認定取得を行っております。

当連結会計年度における主な成果は、新素材の耐力面材を用いた防火性・耐震性の各種認定の追加取得、環境や資源に配慮し廃材の有効利用も視野に入れた石膏系建材の研究開発、高遮音耐火パイプの開発に関連した音響計測技術の研究、産学官連携による基礎技術の開発等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は4億8千6百万円であります。

工業製品・エンジニアリング事業

保温材、耐火断熱材および工業用非金属製伸縮継手等の研究開発を主に行っております。

当連結会計年度における主な成果は、低融点金属用断熱材の性能改善と生産技術開発および昨年度より継続して進めてきました工業用非金属製伸縮継手の余寿命診断方法の検討を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は8千9百万円であります。

自動車関連事業部門

本事業部門については㈱アスクテクニカが中心となって摩擦材料およびシール材料の研究開発を主に行っております。

当連結会計年度における主な成果は、昨年に続き経済産業省の「アスベスト代替化対策事業」の推進に注力しました。又、文部科学省の「都市エリア産学官連帯促進事業」の燃料電池用セパレーターの開発にも昨年に続き参画し成形技術の推進に注力しました。摩擦材は海外現地生産の技術支援及び産業用の新規開発を推進しました。当事業に関わる研究開発費は2億6千7百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態について分析しますと、総資産は前連結会計年度末に比較して57億3百万円減少し、573億6千8百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比較して48億3千2百万円減少の277億1千7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことによるものであります。

固定資産は8億7百万円減少の296億5千万円となりました。これは、主として有形固定資産と投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比較して、26億円減少の302億9千7百万円となりました。これは主として未払費用等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して30億3千1百万円減少の165億5千万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

なお、純資産の部は前連結会計年度末に比較して7千1百万円減少の105億2千万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金等の評価・換算差額等が減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況については第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、工業製品・エンジニアリング事業の売上の増加がありましたものの、建設・建材事業の材料販売および工事売上の減少があり、売上高は615億4千8百万円(完成工事高285億7千9百万円を含む)と前連結会計年度に比較して0.3%の減収となりました。

経常利益は工業製品・エンジニアリング事業の売上増加による利益の増加がありましたが、建設・建材事業における製造コストの上昇と売上の減少に伴う利益の減少があり、15億1千8百万円と前連結会計年度に比較して19.2%の減益となりました。

また特別損益といたしまして、減損損失と固定資産除売却損等4億3千1百万円を特別損失に計上し、固定資産売却益と貸倒引当金戻入益等で特別利益に1億3千4百万円を計上した結果、当期純利益は6億6千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は10億9千6百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業においては、既存製造設備の省力化および維持更新のため、総額8億6千1百万円の投資を実施いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業においては、保温断熱材製造設備の維持更新、品質向上のため、総額1億6百万円の投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、シール材の品質改善製造設備および摩擦材製造設備の能力強化のため、総額1億2千9百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
浅野防火建材(株) (埼玉県熊谷市) (注2)(注3)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	86	14	779 (31) [2]	0	879	18

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アスク テクニカ	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	自動車 関連事業	摩擦材 シール材 製造設備	481	872	419 (79)	49	1,823	154
朝日珪酸 工業(株)	大分県 大分市	工業製品 ・エンジ ニアリ ング事業	保温断熱 材製造設 備	65	184	67 (44)	33	350	29
関東浅野 パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建 材事業	耐火二層 管製造設 備	69	211	9 (10)	373	663	34
(株)エー アンドエー 茨城	茨城県 筑西市 (注2)	建設・建 材事業	建築材料 製造設備	720	173	29 (4) [89]	64	987	69
(株)エー アンドエー 愛知	愛知県 大府市 (注2)	建設・建 材事業	建築材料 製造設備	130	492	1,578 (25) [5]	10	2,231	39
(株)エー アンドエー 大阪	大阪府 高槻市	建設・建 材事業	建築材料 製造設備	117	1,937	8,346 (45)	41	10,443	96
(株)エー アンドエー 名古屋	愛知県 名古屋 市 (注2)	建設・建 材事業	建築材料 製造設備	36	123	1,189 (17) [0]	3	1,352	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は48百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 当該設備は、賃貸しているものであります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅野防火建材(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	12	140

関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	耐火二層管 製造設備	52	301
(株)エーアンドエー茨城	茨城県 筑西市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	108	616

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月3日 (注)		77,780,000	1,558	3,889		

(注) 欠損填補のための無償減資による取崩によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	40	130	25	3	6,587	6,817	
所有株式数(単元)		13,888	972	35,143	865	4	26,571	77,443	337,000
所有株式数の割合(%)		17.93	1.26	45.38	1.12	0.00	34.31	100.00	

(注) 1 自己株式104,397株は「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に397株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式9単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	32,915	42.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	2,876	3.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	2,313	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	1,884	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,109	1.42
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15 10	1,027	1.32
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8 12	855	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	698	0.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	594	0.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10	567	0.72
計		44,839	57.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,109千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 698千株

みずほ信託銀行株式会社 594千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,339,000	77,339	
単元未満株式	普通株式 337,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,339	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5番5号	104,000		104,000	0.13
計		104,000		104,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,303	2,707,055
当期間における取得自己株式	1,122	109,862

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	104,397		105,519	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、健全な企業活動により利益の確保・拡大を目指し、その一部を配当として株主の皆様へ還元するとともに、他の一部を企業の発展や拡大に不可欠な再投資のための内部留保に振り向けることが基本であり、また配当は継続的、安定的に行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、配当は業績の内容と安定性、ならびに内部留保を考慮した配当性向等を考えながら実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(「中間配当」という。)を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき業績を勘案し、1株当たり2円50銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	194	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	116	196	318	262	209
最低(円)	45	79	137	153	81

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	162	166	136	115	113	100
最低(円)	131	115	116	81	86	84

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	後藤英哉	昭和18年3月22日生	昭和40年4月 日本セメント株式会社入社 平成7年6月 同社九州建材支店長 平成9年6月 同社名古屋支店長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社九州支社長 平成12年2月 同社総務部長 平成12年11月 同社経営企画部長 平成14年6月 同社取締役経営企画部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社取締役 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成20年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注) 2	20
代表取締役	社長	重富光人	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成6年3月 同社資源事業本部リサイクル資源部長 平成14年4月 太平洋セメント株式会社中国支店長 平成17年4月 同社環境カンパニー営業部長 平成17年5月 同社環境カンパニーバイスプレジデント 平成18年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル副社長執行役員 平成18年6月 当社取締役副社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注) 2	15
取締役	専務執行役員	竹内昭二	昭和20年4月19日生	昭和43年4月 朝日石綿工業株式会社入社 平成4年4月 株式会社アスク経営企画部長 平成9年6月 同社取締役経営企画部長 平成10年4月 同社取締役社長室長 平成10年6月 同社常務取締役社長室長 平成12年10月 株式会社エーアンドエーマテリアル常務取締役総合企画部長 平成13年11月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年4月 当社取締役専務執行役員、現在に至る	(注) 2	23
取締役	常務執行役員	若林榮一	昭和22年2月16日生	昭和44年4月 秩父セメント株式会社入社 昭和61年8月 柳下生コン株式会社常務取締役 昭和63年8月 相武生コン株式会社代表取締役専務 平成7年4月 アイエルビー株式会社常務取締役 平成10年7月 安倍川開発株式会社常務取締役 平成11年10月 日本煉瓦製造株式会社常務取締役 平成15年5月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員、現在に至る	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	早川 秀治	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 平成6年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 朝日石綿工業株式会社入社 株式会社アスク工業製品営業本部技術部長 株式会社エーアンドエーマテリアル工業製品事業部長 当社執行役員工業製品事業部長 当社執行役員工業製品・エンジニアリング事業部門長兼工業製品事業部長 当社常務執行役員工業製品・エンジニアリング事業部門長兼工業製品事業部長 当社取締役常務執行役員工業製品・エンジニアリング事業部門長兼工業製品事業部長 当社取締役常務執行役員工業製品・エンジニアリング事業部門長、現在に至る	(注) 2	2
取締役	常務執行役員	西村 満	昭和22年3月11日生	昭和46年4月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成19年4月 平成19年10月 浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル建材事業部大阪営業部長兼関西支店長 当社建設・建材事業部門長 当社執行役員建設・建材事業部門長 当社常務執行役員建設・建材事業部門長 当社取締役常務執行役員建設・建材事業部門長 当社取締役常務執行役員建設・建材事業部門長兼建築耐火事業部長 当社取締役常務執行役員建設・建材事業部門長兼同部門事業企画部長 当社取締役常務執行役員建設・建材事業部門長、現在に至る	(注) 2	2
取締役	常務執行役員	久野 健二	昭和28年3月12日生	昭和50年4月 平成13年5月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル大阪工場長 当社建材事業部副事業部長兼生産部長 当社生産部長 当社執行役員生産部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員、現在に至る	(注) 2	1
常勤監査役		原田 康八	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成16年6月 平成20年6月 株式会社富士銀行入行 同行赤坂支店支店長 みずほファクター株式会社常務取締役 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル常勤監査役、現在に至る	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 豊	昭和29年9月29日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 小野田セメント株式会社入社 秩父小野田株式会社中部支店業務部長 太平洋セメント株式会社経営企画部副部長 同社経理部長兼経理業務センター長、現在に至る TCC HOLDINGS.LABUAN.INC代表取締役、現在に至る 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役、現在に至る	(注)3	
監査役		高橋民樹	昭和29年3月5日生	昭和54年4月 平成10年10月 平成18年4月 平成18年6月 日本セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社セメント営業本部営業推進部固化材営業部課長 同社建材カンパニー事業推進部長、現在に至る 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役、現在に至る	(注)3	
計						66

- (注) 1 監査役原田康八、山下豊および高橋民樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役原田康八、山下豊、高橋民樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、コーポレートガバナンス強化の観点から、「経営の意思決定および監督」と「業務執行」との機能分担を行い、取締役の職責の明確化と取締役会の活性化ならびに日常的業務執行の機動性向上と迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、7名で、管掌業務を執行する執行役員は次のとおりであります。
なお、*は取締役兼務者であります。

役職	氏名	管掌業務
*専務執行役員	竹内 昭二	内部統制、海外事業 管掌
*常務執行役員	若林 栄一	企画管理、情報システム、経理、財務 管掌
*常務執行役員	早川 秀治	工業製品・エンジニアリング・自動車関連事業 管掌、 工業製品・エンジニアリング事業部門長
*常務執行役員	西村 満	建設・建材事業 管掌、建設・建材事業部門長
*常務執行役員	久野 健二	生産、品質、環境、研究開発、知的財産 管掌
執行役員	中村 勇二	エンジニアリング事業部長、アスク・サンシンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
執行役員	前反 良夫	総務、広報、石綿対策、人事 管掌、総務部長

- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)

内藤千尋	昭和34年8月29日	昭和58年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年7月 秩父小野田株式会社経理部経理課 平成12年4月 太平洋セメント株式会社経理部経理 グループ兼グループ経営推進部 平成19年10月 同社建材カンパニー管理部主査、現在 に至る 平成20年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル 補 欠監査役、現在に至る	
------	------------	--	--

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、株主にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、

- 1) 忠実義務と善管注意義務に則った経営の意思決定と執行ならびに報告と監督
- 2) コンプライアンス、リスク管理、報告と監査、情報の管理と適時開示等の内部統制システムの構築と的確な運用
- 3) アカウンタビリティおよびディスクロージャーによる企業の透明性の確保
- 4) 社会的責任の遂行と全てのステークホルダーとの良好な関係の構築

を基本方針としてその実現に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの更なる強化、見直しを行ってまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

- 1) 会社法上で規定されている株式会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を基本として定めております。

取締役会

取締役会は取締役7名で構成される他、必要に応じ執行役員の出席を求め、監査役も出席の上、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会

監査役会は監査役3名(全員社外監査役)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査の実効性を高め質的な向上を図るため、監査役は会計監査人との会合を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

内部監査部門として内部統制室に監査グループを設置しており、監査役は必要に応じ内部監査に立ち会う他、定期的に監査グループの報告を聴取する等、監査役と監査グループは連携を図っております。

また、代表取締役と定期的会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めるようにしております。なお、社外監査役3名は当社に対する利害関係はありません。

会計監査人

会計監査人につきましては、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

業務を執行した公認会計士名

指定社員 業務執行社員 八木克彦、増田正志、清水芳彦

会計監査に関する補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 6名、その他 4名

- 2) 経営に係る重要な業務執行に関する体制を次のとおり定めております。

執行役員

経営の意思決定および監督と業務執行のそれぞれの機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が担う「会社の意思決定と監督」という機能とは別に「会社の一定領域の業務執行」という機能を担う役員として位置付け、業務執行の迅速性と機能性を高めております。なお、一部の執行役員は取締役を兼務し、業務執行場面の問題を経営政策に反映させやすくしております。

経営会議

会長、社長、副社長、管掌役員を構成員とし、常勤監査役の出席を求めた経営会議を設置し、取締役会で決定された範囲で会社の重要な業務執行に関する事項を審議し、決定を行うとともに、各部門の責任のもとに執行される業務の経過および結果の報告を受けております。

経営懇談会

経営会議の構成員による経営懇談会を設置し、必要に応じ、関係者と常勤監査役の出席を求め会社の重要な業務執行に関して、審議、意見交換、意思統一、報告の聴取を行っております。

- 3) 取締役の選任については、取締役会で推薦された候補者を株主総会の決議により選任しております。取締役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で取締役会の決議により定められております。
- 4) 監査役の選任については、監査役会の同意を受けた候補者を株主総会の決議により選任しております。監査役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で監査役会の決議により定めております。
- 5) 顧問弁護士には随時、法務やコンプライアンスに関する指導や助言を受けております。
- 6) 企業の社会的責任を果たし、企業価値を継続的に増大させていくとともに、不祥事や事故を未然に防ぐため内部統制システムの整備を推進しており、この内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制管掌役員を長とした内部統制委員会を設置するとともに、内部統制システム構築とそのメンテナンスを行う部署として内部統制室を設置しております。

また、内部統制の監査の実効性を上げるため、法令・法規の遵守状況の監査は内部統制室法務グループ、その他の内部監査は内部統制室監査グループが社内監査を実施してまいります。

- 7) コンプライアンスについては、法令・法規を遵守し、社会的な倫理に即した企業活動を遂行するため、内部統制委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会の設置、行動規範・コンプライアンス基本方針・コンプライアンス宣言および社内規定の制定等のコンプライアンス体系を整備し、社内への周知と啓蒙を行っております。また、コンプライアンスに反する行為を早期把握し、損失を最小化するため、内部通報制度の主旨の徹底を図り、機能を充実・強化する。通報・相談窓口は社内および顧問弁護士事務所に設置しております。

非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務を委託し、対価を支払っております。

(6) 社外監査役との責任限定契約締結の内容の概要

当社は社外監査役2名と、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

なお、社外監査役(常勤監査役)1名とは責任限定契約を締結しておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議(特別決議)について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任の減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,267		2,981
受取手形及び売掛金	5		10,382		8,716
完成工事未収入金			4,252		3,514
たな卸資産			5,146		5,037
未成工事支出金			7,215		6,058
その他			1,539		1,619
貸倒引当金			253		210
流動資産合計			32,550	51.6	27,717
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物		8,751		8,747	
減価償却累計額		6,201	2,550	6,371	2,375
機械装置及び運搬具		18,112		18,120	
減価償却累計額		13,480	4,631	13,794	4,325
土地	6		19,923		19,576
建設仮勘定			46		513
その他		1,406		1,391	
減価償却累計額		1,180	226	1,169	221
有形固定資産合計			27,378	43.4	27,013
2 無形固定資産			568	0.9	575
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2		1,699		1,231
長期貸付金			353		362
その他	2		782		649
貸倒引当金			260		180
投資その他の資産合 計			2,575	4.1	2,062
固定資産合計			30,521	48.4	29,650
資産合計			63,071	100.0	57,368

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	9,932		9,408	
短期借入金	1	12,925		11,511	
一年内償還予定の社債				900	
未払法人税等		248		667	
繰延税金負債		77		78	
賞与引当金		430		417	
完成工事補償引当金		32		31	
工事損失引当金		38		3	
未払費用		4,144		3,033	
未成工事受入金		3,865		3,582	
その他		1,202		662	
流動負債合計		32,897	52.2	30,297	52.8
固定負債					
社債		900		500	
長期借入金	1	9,859		7,212	
繰延税金負債		352		148	
再評価に係る 繰延税金負債	6	4,774		4,764	
退職給付引当金		2,485		2,718	
役員退職慰労引当金		198		235	
その他		1,009		970	
固定負債合計		19,581	31.0	16,550	28.9
負債合計		52,479	83.2	46,847	81.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		3,889		3,889	
利益剰余金		5,552		6,036	
自己株式		9		12	
株主資本合計		9,432	15.0	9,913	17.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		538		226	
繰延ヘッジ損益		83		107	
土地再評価差額金		501		484	
為替換算調整勘定		2		1	
評価・換算差額等合計		1,125	1.7	605	1.0
少数株主持分		34	0.1	2	0.0
純資産合計		10,592	16.8	10,520	18.3
負債純資産合計		63,071	100.0	57,368	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
商品製品売上高		32,761		32,915	
完成工事高		28,946		28,579	
その他の営業収入	1	53	61,760	53	61,548
売上原価					
商品製品売上原価	4	23,035		23,699	
完成工事原価		26,085		25,655	
その他の営業支出	2	10	49,131	9	49,364
売上総利益			12,629		12,183
販売費及び一般管理 費	3 4		9,962		9,966
営業利益			2,666		2,217
営業外収益					
受取利息		43		49	
受取配当金		12		18	
持分法による投資利 益		8		8	
補助金収入				20	
その他		117	182	87	184
営業外費用					
支払利息		686		605	
その他		281	968	278	883
経常利益			1,880		1,518
特別利益					
固定資産売却益	5	9		84	
投資有価証券売却益		0		1	
出資金売却益				2	
貸倒引当金戻入益		30		45	
厚生年金基金解散益		118	159		134

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
固定資産除売却損	6	148		115	
減損損失	7	363		189	
会員権評価損		0			
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		48			
過年度退職給付費用		6			
廃版たな卸資産評価損		13		68	
課徴金	8	345			
石綿健康障害補償金	9	260	1,186	58	431
税金等調整前当期純利益			853		1,221
法人税、住民税 及び事業税		161		602	
法人税等調整額			161	10	592
少数株主損失			15		32
当期純利益			707		661

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,889	4,845	6	8,728
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		707		707
自己株式の取得			3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		707	3	703
平成19年3月31日残高(百万円)	3,889	5,552	9	9,432

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	678		501	2	1,176	49	9,955
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							707
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)	139	83		4	51	15	66
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	139	83		4	51	15	637
平成19年3月31日残高(百万円)	538	83	501	2	1,125	34	10,592

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,889	5,552	9	9,432
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		194		194
当期純利益		661		661
自己株式の取得			2	2
土地再評価差額金の取崩		16		16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		483	2	481
平成20年3月31日残高(百万円)	3,889	6,036	12	9,913

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	538	83	501	2	1,125	34	10,592
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							194
当期純利益							661
自己株式の取得							2
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)	312	191	16	0	520	32	552
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	312	191	16	0	520	32	71
平成20年3月31日残高(百万円)	226	107	484	1	605	2	10,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		853	1,221
減価償却費		905	1,149
貸倒引当金の増減額		667	87
賞与引当金の増減額		4	12
退職給付引当金の増減額		412	233
役員退職慰労引当金の増減額		96	37
受取利息及び受取配当金		56	68
支払利息		686	605
持分法による投資損益		8	8
有形固定資産売却損益		9	84
有形固定資産除却損		148	113
減損損失		363	189
投資有価証券売却損益		0	1
石綿健康障害補償金		260	58
売上債権の増減額		601	2,447
たな卸資産の増減額		213	1,265
その他流動資産の増減額		112	232
仕入債務の増減額		837	523
その他流動負債の増減額		2,097	1,997
その他		49	34
小計		5,163	4,269
利息及び配当金の受取額		56	67
利息の支払額		694	604
法人税等の支払額		94	188
石綿健康障害補償金の支払額		174	171
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,257	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		12	65
定期預金の払戻収入		42	21
有形固定資産の取得による支出		490	1,086
有形固定資産の売却による収入		10	380
無形固定資産の取得による支出		477	109
投資有価証券の取得による支出		7	41
投資有価証券の売却による収入		3	2
貸付けによる支出		46	174
貸付金の回収による収入		105	85
その他		14	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		886	934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		290	2,200
長期借入による収入		2,700	2,700
長期借入金の返済による支出		4,944	4,561
社債の発行による収入			494
配当金の支払額			194
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,957	3,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	5
現金及び現金同等物の増減額		1,413	1,330
現金及び現金同等物の期首残高		2,845	4,258
現金及び現金同等物の期末残高		4,258	2,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング(株) (株)アスクテクニカ 朝日珪酸工業(株) (株)コウメン (株)甲斐エンジニアリング (株)アスクエージェンシー 浅野防火建材(株) 関東浅野パイプ(株) (株)エーアンドエー茨城 (株)エーアンドエー愛知 (株)エーアンドエー大阪 (株)エーアンドエー名古屋</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 アスクシンガポール サトナスウタマ アスク沖縄(株) アスクエンジニアリングマレーシア</p> <p>(4) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 アスクシンガポール サトナスウタマ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 四国浅野スレート(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アスク沖縄(株) 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 決算日が連結決算日と異なるアスクシングボールおよびサトナスウタマ(決算日はともに12月31日)については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は主として定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更していません。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来は、連結財務諸表提出会社及び(株)アスクテクニカを除き、役員および執行役員等の退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度よりアスク・サンシンエンジニアリング(株)他 4社において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、役員分については役員退職慰労引当金として、執行役員等分については退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>この変更は、中期経営計画を進めていく一環として、役員退職慰労金等の将来の支出時における一時的負担の増大を避け、また、期間帰属を適正にするため、各社にとり適切と思われる内規を改定、整備したことによるものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額20百万円は販売費及び一般管理費へ、役員の過年度分相当額48百万円、および執行役員等の過年度分相当額6百万円は特別損失に、過年度役員退職慰労引当金繰入額、および過年度退職給付費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、アスク・サンシンエンジニアリング(株)においては当中間連結会計期間より変更いたしました。他の4社につきましては内規の改定、整備が完了した当下半期より変更しており、当中間連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は10百万円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料 ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
--	--

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,473百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」については、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は、15百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 資産につき設定している担保権の明細			1 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務	担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金 12,185百万円(一年内に 期限の到来する長期借入 金4,081百万円を含む)	工場財団		長期借入金 10,803百万円(一年内に 期限の到来する長期借入 金 4,091百万円を含む)
土地	10,583		土地	10,583	
建物及び 構築物	902		建物及び 構築物	832	
機械装置 及び運搬具	3,971		機械装置 及び運搬具	3,594	
計	15,457		計	15,010	
土地	416	短期借入金500百万円	土地	416	短期借入金500百万円
建物及び 構築物	121		建物及び 構築物	113	
計	537		計	529	
合計	15,994		合計	15,539	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 332百万円 投資その他の資産のその他(出資 金) 0百万円			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 373百万円 投資その他の資産のその他(出資 金) 0百万円		
3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行って おります。 アスクシンガポール 301百万円			3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行って おります。 アスクシンガポール 226百万円		
4 受取手形割引高 26百万円			4 受取手形割引高 109百万円		
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度 末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 252百万円 支払手形 949百万円 受取手形割引高 26百万円			5		

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>6 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>6 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>												
611百万円	757百万円												
<p>7 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1366 794 1467"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>3,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引未実行残高	3,900百万円	<p>7 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="893 1366 1406 1467"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	5,000百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,100百万円												
差引未実行残高	3,900百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引未実行残高	5,000百万円												
<p>8 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,375百万円</p> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 3,281百万円</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,425百万円</p> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,343百万円</p>												

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(4) 平成19年3月16日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行 1,100百万円 残高</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表、及び貸借対照表の純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(5) 平成20年3月14日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行 百万円 残高</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等 であります。				1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等 であります。			
2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費 等であります。				2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費 等であります。			
3 販売費及び一般管理費のうち主なもの				3 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
			2,789百万円				2,759百万円
			1,931百万円				2,002百万円
			130百万円				141百万円
			460百万円				422百万円
			193百万円				107百万円
			48百万円				774百万円
			833百万円				
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額は804百万円であります。				4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額は843百万円であります。			
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。				5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。			
			9百万円				73百万円
							11百万円
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。				6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。			
			113百万円				74百万円
			34百万円				40百万円
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損 損失を計上しております。				7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損 損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	27	茨城県石岡市	遊休地	土地	56
茨城県石岡市	遊休施設	建物	146	広島県三原市	遊休地・ 遊休施設	土地、建物 等撤去費用	132
埼玉県熊谷市	製造設備	機械装置	36			計	189
埼玉県熊谷市	製造設備	リース資産	152				
		計	363				
<p>当社グループは、事業所単位を資産グループの基礎 とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す 最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>当連結会計年度において閉鎖を決定し遊休資産と なった資産グループ及び営業活動から生ずる損 益が継続してマイナスの資産グループについて は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は主に路線 価を元に、建物については売却不能として算定 しております。また、機械装置、リース資産の回 収可能価額はその使用価値により測定しており 、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が マイナスであるため零と算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業所単位を資産グループの基礎 とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す 最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありま すが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に計上いたし ました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額及び売却 価額により算定しており、正味売却価額は路線 価を基にしております。</p> <p>三原市の土地については、撤去費用を勘案した価額 により算定しております。</p> <p>なお、石岡市の土地については、当連結会計年度に おいて売却しております。</p>			
8 課徴金 独占禁止法違反に対する課徴金の納付見込額を計 上しております。				8			
9 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中 の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特 定された方に対する補償金であります。				9 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中 の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特 定された方に対する補償金であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,858	18,236		87,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	2.50	平成19年3月31 日	平成19年6月29 日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,094	17,303		104,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,303株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 4,267百万円	現金及び預金勘定 2,981百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 9百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 53百万円
現金及び現金同等物 4,258百万円	現金及び現金同等物 2,928百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械装置及び 運搬具	1,908	376	152	1,380	機械装置及び 運搬具	1,928	610	139	1,178																								
その他 (工具器具備 品)	278	87		191	その他 (工具器具備 品)	288	102		186																								
合計	2,186	463	152	1,571	合計	2,217	712	139	1,364																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,723百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 152百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) 埼玉県熊谷市の製造子会社におけるリース設備に付き減損損失を計上しております。 リース資産の回収可能価額はその使用価値により測定しており、当該設備は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。</p>					1年以内	287百万円	1年超	1,436百万円	合計	1,723百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円	減損損失	152百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 139百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	291百万円	1年超	1,213百万円	合計	1,504百万円	支払リース料	291百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	291百万円
1年以内	287百万円																																
1年超	1,436百万円																																
合計	1,723百万円																																
支払リース料	269百万円																																
減価償却費相当額	269百万円																																
減損損失	152百万円																																
1年以内	291百万円																																
1年超	1,213百万円																																
合計	1,504百万円																																
支払リース料	291百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																
減価償却費相当額	291百万円																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	294	1,187	892
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	294	1,187	892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16	15	1
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	36	35	1
合計	331	1,222	891

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	144

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		19		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		19		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	213	611	397
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	213	611	397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	104	81	22
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	124	101	23
合計	338	713	374

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	144

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		19		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		19		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、また、資材購入価格の変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象.....借入金、原材料</p> <p>b ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加並びに原料コストの増加を回避する目的に、金利スワップ取引及びコモディティスワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 受取固定・支払変動の金利スワップ取引については金利変動リスク、コモディティスワップ取引については、価格変動リスクはありますが、金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約に際し、社内規定に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債及び資材仕入予定金額範囲内に限定して実施しております。 日常におけるデリバティブ取引業務のチェックは取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年 3月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成20年 3月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けており、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	6,438
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	71
小計(+)(百万円)	6,366
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,090
未認識数理計算上の差異(百万円)	520
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	270
合計(+ + +)(百万円)	2,485
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金(-)(百万円)	2,485

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度において基金の解散に伴って発生した退職給付費用の取崩額及び政府代行部分追加拠出金の精算額計2,524百万円を厚生年金基金解散益として特別利益に計上いたしましたが、当連結会計年度において最低責任準備金の還付等により118百万円を厚生年金基金解散益として特別利益に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	302
利息費用(百万円)	155
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	386
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	95
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	989

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	6,248
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	15
小計(+)(百万円)	6,232
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,704
未認識数理計算上の差異(百万円)	588
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	221
合計(+ + +)(百万円)	2,718
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金(-)(百万円)	2,718

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	314
利息費用(百万円)	155
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	386
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	65
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	971百万円	退職給付引当金	1,065百万円
役員退職慰労引当金	77百万円	役員退職慰労引当金	92百万円
賞与引当金	185百万円	賞与引当金	180百万円
会員権等評価損	56百万円	会員権等評価損	68百万円
貸倒引当金	62百万円	貸倒引当金	46百万円
繰越欠損金	158百万円	繰越欠損金	16百万円
石岡事業所土地整備等費用	1,143百万円	石岡事業所土地整備等費用	1,126百万円
減損損失	202百万円	減損損失	181百万円
石綿健康障害補償金	55百万円	石綿健康障害補償金	10百万円
その他	147百万円	その他	165百万円
繰延税金資産小計	3,060百万円	繰延税金資産小計	2,953百万円
評価性引当額	3,060百万円	評価性引当額	2,953百万円
繰延税金資産合計	百万円	繰延税金資産合計	百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	352百万円	その他有価証券評価差額金	148百万円
繰延ヘッジ損益	77百万円	繰延ヘッジ損益	78百万円
繰延税金負債合計	430百万円	繰延税金負債合計	226百万円
繰延税金負債の純額	430百万円	繰延税金負債の純額	226百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,774百万円を計上しております。		上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,764百万円を計上しております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	39.54	法定実効税率	39.54
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.55 %
住民税均等割等	7.65 %	住民税均等割等	5.32 %
持分法投資利益	0.40 %	持分法投資利益	0.28 %
連結納税採用による非連結子会社個別帰属額	1.94 %	連結納税採用による非連結子会社個別帰属額	0.64 %
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	38.53 %	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	0.56 %
その他	1.11 %	土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	0.88 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97 %	その他	1.99 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46 %

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,321	25,161	4,224	53	61,760		61,760
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	174	395	533	189	1,292	(1,292)	
計	32,496	25,556	4,758	243	63,053	(1,292)	61,760
営業費用	29,681	24,289	4,661	36	58,669	424	59,094
営業利益	2,815	1,266	96	206	4,384	(1,717)	2,666
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	39,997	15,774	5,263	114	61,150	1,921	63,071
減価償却費	636	87	181		905		905
資本的支出	509	54	200		764	464	1,229

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
 耐火二層管の製造、販売
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶
 用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販
 売

保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....保険代理業、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,637百万円であり連結財務諸
 表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は2,864百万円であり、その主なものは、連
 結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資
 産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

6 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりアスク・サンシンエンジニアリング(株)他4社にお
 いて、役員および執行役員等の退職慰労金の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度における営業費用は建設・建材事業で1百万円、工
 業製品・エンジニアリング事業で18百万円および自動車関連事業で1百万円増加し、営業利益が同額
 減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,320	26,741	4,433	53	61,548		61,548
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	123	60	407	199	790	(790)	
計	30,443	26,801	4,840	253	62,338	(790)	61,548
営業費用	28,190	25,265	4,726	44	58,225	1,105	59,331
営業利益	2,253	1,536	114	208	4,113	(1,896)	2,217
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	35,892	14,393	5,166	115	55,567	1,801	57,368
減価償却費	744	103	204		1,052	96	1,149
資本的支出	863	107	129		1,099	107	1,207

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
 耐火二層管の製造、販売
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶
 用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販
 売
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....保険代理業、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,843百万円であり連結財務諸
 表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は2,145百万円であり、その主なものは、連
 結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資
 産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19
 年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により
 取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と
 の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設・建材事業で65
 百万円、工業製品・エンジニアリング事業で14百万円および自動車関連事業で23百万円増加し、営業利
 益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント製造	被所有直接 42.64	なし	当社グループ主原料の購入等	債務被保証 (注)	1,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務被保証は、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)からの資金の借入に対するものです。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都中央区	200	金融		なし	なし	資金の返済	400	長期借入金	1,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント製造	被所有直接 42.56	なし	当社グループ主原料の購入等	債務被保証 (注)	1,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務被保証は、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)からの資金の借入に対するものです。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都中央区	200	金融		なし	なし	資金の借入		長期借入金	1,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	135.89円	1株当たり純資産額	135.42円
1株当たり当期純利益	9.10円	1株当たり当期純利益	8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,592	10,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,557	10,518
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	34	2
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	87,094	104,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,692,906	77,675,603

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	707	661
普通株式に係る当期純利益(百万円)	707	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,704,391	77,682,979

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>石綿関連疾患に関する訴訟提起</p> <p>当社は、首都圏の建設従事者とその遺族より訴訟が提起され、平成20年 6月 6日に訴状の送達を受けました。</p> <p>1 訴訟の名称 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟</p> <p>2 訴訟の提起日 平成20年 5月16日 事件番号；東京地方裁判所 平成20年(ワ)第13069号</p> <p>3 原告 東京都、埼玉県、千葉県在住の建設従事者とその遺族178名</p> <p>4 被告 国および建材メーカー46社</p> <p>5 訴訟の内容 原告らは石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社に対し、民法に定める不法行為責任ならびに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求を求めているものであります。</p> <p>6 今後の見通し 原告らからの請求に対しては、法廷の場において当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。</p> <p>なお、当該訴訟に関わらず、退職された元従業員および当社工場や過去に閉鎖した工場の周辺にお住まいの皆様幅広く呼びかけを行い、健康診断を希望された方には会社費用で検診を実施しております。石綿による健康障害により死亡あるいは治療中の方で当社事業との関連性が高いと判断される場合には、社内規定に基づき補償金として特別損失に計上し、支払いをしております。</p> <p>当該訴訟がどの様に推移するか予測することはできません。また、これら石綿による健康障害に対する補償・損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アスク・サンシン エンジニアリング(株)	第1回無担保社債	平成17年 10月31日	500	500 (500)	0.84	無担保	平成20年 10月31日
アスク・サンシン エンジニアリング(株)	第2回無担保社債	平成17年 12月27日	400	400 (400)	0.88	無担保	平成20年 12月27日
アスク・サンシン エンジニアリング(株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日		500	1.06	無担保	平成23年 3月31日
合計			900	1,400 (900)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900		500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,420	6,220	2.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,505	5,291	2.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,859	7,212	2.23	平成21年8月31日 ~ 平成25年2月28日
その他の有利子負債				
預り保証金	844	970	0.35	
合計	23,629	19,694		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,037	2,367	1,238	570

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,002		1,354	
受取手形	1,4	2,915		2,069	
売掛金	1	5,494		4,913	
完成工事未収入金		2,378		1,790	
商品		1,687		1,551	
製品		590		279	
原材料		7		13	
貯蔵品		2		1	
未成工事支出金		2,729		2,076	
前渡金		1		0	
前払費用		130		163	
未収入金	1	1,909		1,931	
その他		316		430	
貸倒引当金		268		222	
流動資産合計		19,898	42.7	16,353	38.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
建物		2,257		2,220	
減価償却累計額		1,720	536	1,728	492
構築物		313		305	
減価償却累計額		267	45	265	39
機械及び装置		2,356		2,291	
減価償却累計額		1,982	373	1,990	300
車両及び運搬具		94		92	
減価償却累計額		89	4	88	3
工具器具備品		406		353	
減価償却累計額		358	47	303	49
土地	5		6,405		6,067
有形固定資産合計		7,414	15.9	6,953	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		484		394	
電話加入権		37		35	
その他		21		120	
無形固定資産合計		543	1.2	551	1.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券		978		606	
関係会社株式		15,968		15,970	
出資金		16		15	
関係会社出資金		0		0	
従業員長期貸付金		64		51	
関係会社長期貸付金		1,265		1,211	
破産更生債権等		163		120	
長期前払費用		4		3	
その他		449		396	
貸倒引当金		200		157	
投資その他の 資産合計		18,711	40.2	18,218	43.3
固定資産合計		26,668	57.3	25,723	61.1
資産合計		46,567	100.0	42,076	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,4	2,934		2,140	
買掛金	1	3,437		3,865	
短期借入金	1	6,435		5,850	
一年内に期限の到来する 長期借入金	2	3,902		4,652	
未払金		697		70	
未払費用	1	3,467		2,267	
未払法人税等		127		563	
繰延税金負債		77		78	
未成工事受入金		1,875		1,715	
預り金		90		87	
賞与引当金		204		163	
完成工事補償引当金		14		14	
工事損失引当金		23		3	

設備支払手形		11		12	
その他				219	
流動負債合計		23,298	50.1	21,704	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金	2	8,448		5,881	
関係会社長期借入金		676		591	
繰延税金負債		266		113	
再評価に係る 繰延税金負債	5	551		540	
退職給付引当金		1,963		2,192	
役員退職慰労引当金		77		102	
関係会社事業損失引当金		79		96	
預り保証金		844		818	
固定負債合計		12,907	27.7	10,336	24.6
負債合計		36,206	77.8	32,040	76.1
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		3,889		3,889	
利益剰余金				19	
利益準備金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,489		5,579	
利益剰余金合計		5,489		5,599	
自己株式		9		12	
株主資本合計		9,368	20.1	9,475	22.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		407		174	
繰延ヘッジ損益		83		99	
土地再評価差額金		501		484	
評価・換算差額等合 計	5	992	2.1	559	1.4
純資産合計		10,361	22.2	10,035	23.9
負債純資産合計		46,567	100.0	42,076	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
商品売上高		27,922			27,827		
製品売上高		968			973		
完成工事高		15,036			14,375		
その他の営業収入	1	234	44,161	100.0	237	43,414	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,426			1,687		
2 当期商品仕入高		22,156			22,355		
合計		23,583			24,043		
3 他勘定振替高	2	2,425			2,726		
4 商品期末たな卸高		1,687			1,551		
5 商品売上原価	5	19,469			19,765		
1 製品期首たな卸高		920			590		
2 当期製品製造原価	7	356			396		
合計		1,276			987		
3 他勘定振替高	3	5			60		
4 製品期末たな卸高		590			279		
5 製品売上原価	5	680			647		
完成工事原価	5	13,688			13,192		
その他の営業支出	4	39	33,878	76.7	41	33,646	77.5
売上総利益			10,283	23.3		9,767	22.5
販売費及び一般管理費	5, 6,7		8,350	18.9		8,284	19.1
営業利益			1,933	4.4		1,483	3.4
営業外収益							
受取利息	8	41			32		
受取配当金		9			14		
出向先退職金負担額		6			8		
ロイヤリティ収入					11		
その他		35	93	0.2	24	91	0.2
営業外費用							
支払利息		573			486		
その他		197	771	1.8	184	670	1.5
経常利益			1,255	2.8		904	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	9	9		24	
投資有価証券売却益		0			
出資金売却益				2	
貸倒引当金戻入益		30		47	
厚生年金基金解散益		79	119	75	0.2
特別損失					
固定資産除売却損	10	113		86	
減損損失	11	210		189	
関係会社株式評価損		19		7	
関係会社事業損失 引当金繰入額		79		17	
廃版たな卸資産評価損		13		68	
課徴金	12	345			
石綿健康障害補償金	13	260	1,042	58	426
税引前当期純利益			332		552
法人税、住民税 及び事業税		182		275	
法人税等調整額			182	10	265
当期純利益			515		287

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		66	18.6	87	21.9
労務費	1	68	19.2	65	16.6
経費	2	221	62.2	243	61.5
当期総製造費用		356	100.0	396	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		356		396	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		356		396	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	3	2
退職給付費用	8	8

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	63	92
減価償却費	41	46

原価計算の方法

当社の採用している原価計算は組別総合原価計算によっております。

(完成工事原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,513	18.4	2,134	16.2
工事労務費		4,891	35.7	4,329	32.8
外注費		5,531	40.4	5,365	40.7
経費		752	5.5	1,363	10.3
当期完成工事原価		13,688	100.0	13,192	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している工事原価計算は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,889	4,973	4,973	6	8,856
事業年度中の変動額					
当期純利益		515	515		515
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		515	515	3	512
平成19年3月31日残高(百万円)	3,889	5,489	5,489	9	9,368

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	551		501	1,052	9,909
事業年度中の変動額					
当期純利益					515
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	144	83		60	60
事業年度中の変動額合計(百万円)	144	83		60	452
平成19年3月31日残高(百万円)	407	83	501	992	10,361

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,889		5,489	5,489	9	9,368
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		19	213	194		194
当期純利益			287	287		287
自己株式の取得					2	2
土地評価差額金の取崩			16	16		16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)		19	90	109	2	106
平成20年3月31日残高(百万円)	3,889	19	5,579	5,599	12	9,475

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	407	83	501	992	10,361
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					194
当期純利益					287
自己株式の取得					2
土地評価差額金の取崩					16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	233	183	16	432	432
事業年度中の変動額合計(百万円)	233	183	16	432	325
平成20年3月31日残高(百万円)	174	99	484	559	10,035

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10 ～30年、機械及び装置が4～12年、車両及び運搬 具が4～6年、工具器具備品が3～15年であり ます。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成 19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 なお、この変更による営業利益、経常利益および 税引前当期純利益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上しており ます。 この変更により、従来の方法によった場合と比 べ、当事業年度の減価償却費は15百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれ ぞれ15百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。	6 収益及び費用の計上基準 同左

<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
--	----------------------------

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び 購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバ ティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機 関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,277百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「ロイヤリティ収入」については、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「ロイヤリティ収入」は、5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取手形	206百万円		受取手形	115百万円	
売掛金	56百万円		売掛金	46百万円	
未収入金	892百万円		未収入金	1,123百万円	
支払手形	30百万円		支払手形	20百万円	
買掛金	1,390百万円		買掛金	1,609百万円	
短期借入金	565百万円		短期借入金	1,280百万円	
未払費用	850百万円		未払費用	517百万円	
2 資産につき設定している担保権の明細			2 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因となっている債務	担保に供している資産		担保設定の原因となっている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金(注) 10,166百万円(一年内に期限の到来する長期借入金 3,417百万円を含む)	工場財団		長期借入金(注) 8,748百万円(一年内に期限の到来する長期借入金 3,367百万円を含む)
土地	151		土地	151	
建物	56		建物	52	
構築物	6		構築物	5	
機械及び装置	152		機械及び装置	127	
計	367		計	336	
合計	367		合計	336	
(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は12,962百万円であります。また、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。			(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は12,616百万円であります。また、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。		
3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。			3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。		
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	1,858百万円		アスク・サンシンエンジニアリング(株)	1,122百万円	
(株)アスクテクニカ	200百万円		(株)アスクテクニカ	200百万円	
アスクシングポール	301百万円		アスクシングポール	226百万円	
関東浅野パイプ(株)	90百万円		計	1,548百万円	
計	2,449百万円		(株)エーアンドエー茨城のリース契約	731百万円	
(株)エーアンドエー茨城のリース契約	841百万円		に対し、保証を行っております。		
アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債	900百万円		アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債	1,400百万円	
に対し、保証を行っております。			に対し、保証を行っております。		
4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。			4		
受取手形	50百万円				
支払手形	476百万円				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 611百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 757百万円</p>												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1366 798 1471"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>3,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引未実行残高	3,900百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="893 1366 1399 1471"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	5,000百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,100百万円												
差引未実行残高	3,900百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引未実行残高	5,000百万円												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>7 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 平成19年3月16日付コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	当事業年度末残高	2,375百万円	当事業年度末残高	3,281百万円	当事業年度末残高	2,000百万円	融資枠契約の総額	5,000百万円	当事業年度末実行残高	1,100百万円	<p>7 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> </table> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 平成20年3月14日付コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当事業年度末残高	1,425百万円	当事業年度末残高	2,343百万円	当事業年度末残高	2,000百万円	当事業年度末残高	2,000百万円	融資枠契約の総額	5,000百万円	当事業年度末実行残高	百万円
当事業年度末残高	2,375百万円																						
当事業年度末残高	3,281百万円																						
当事業年度末残高	2,000百万円																						
融資枠契約の総額	5,000百万円																						
当事業年度末実行残高	1,100百万円																						
当事業年度末残高	1,425百万円																						
当事業年度末残高	2,343百万円																						
当事業年度末残高	2,000百万円																						
当事業年度末残高	2,000百万円																						
融資枠契約の総額	5,000百万円																						
当事業年度末実行残高	百万円																						

<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表、及び貸借対照表の純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>
---	---

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料54百万円および技術指導料等180百万円であります。	1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料 57百万円および技術指導料等180百万円であります。
2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。	2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。
3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高 5百万円および自家使用等であります。	3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高 60百万円および自家使用等であります。
4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費であります。	4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。
5 このうちには関係会社との取引によるもの 15,940百万円を含んでおります。	5 このうちには関係会社との取引によるもの 15,701百万円を含んでおります。
6 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。費目及び金額は次のとおりであります。	6 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 2,689百万円	運搬費 2,657百万円
旅費交通費 333百万円	旅費交通費 350百万円
給料及び賃金 1,717百万円	給料及び賃金 1,796百万円
賞与及び手当 205百万円	賞与及び手当 158百万円
賞与引当金繰入額 116百万円	賞与引当金繰入額 95百万円
退職給付費用 407百万円	退職給付費用 395百万円
役員退職慰労引当金繰入額 22百万円	役員退職慰労引当金繰入額 29百万円
貸倒引当金繰入額 152百万円	法定福利費 254百万円
法定福利費 252百万円	減価償却費 139百万円
減価償却費 34百万円	賃借料 615百万円
賃借料 679百万円	技術研究費 544百万円
技術研究費 516百万円	
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は522百万円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は549百万円であります。
8 このうち関係会社に対する受取利息は35百万円であります。	8 このうち関係会社に対する受取利息は25百万円であります。
9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物等の売却益 9百万円	土地等の売却益 24百万円
10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物等撤去費用 113百万円	機械及び装置等除却損 44百万円
	機械及び装置等撤去費用 41百万円

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	27	茨城県石岡市	遊休地	土地	56
茨城県石岡市	遊休施設	建物	146	広島県三原市	遊休地・ 遊休施設	土地、建物 等撤去費用	132
埼玉県熊谷市	製造設備	機械装置	36			計	189
		計	210				
<p>当社は、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>当事業年度において閉鎖を決定し遊休資産となった資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについては回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は主に路線価を元に、建物については売却不能として算定しております。また、機械装置の回収可能価額はその使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。</p>				<p>当社は、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額及び売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価を基にしております。</p> <p>三原市の土地については、撤去費用を勘案した価額により算定しております。</p> <p>なお、石岡市の土地については、当事業年度において売却しております。</p>			
12 課徴金 独占禁止法違反に対する課徴金の納付見込額を計上しております。				12			
13 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。				13 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,858	18,236		87,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 18,236株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,094	17,303		104,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 17,303株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	208	54	154	工具器具 備品	245	76	168	合計	454	131	323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	208	84	124	工具器具 備品	240	88	151	合計	449	173	275
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械及び装置	208	54	154																														
工具器具 備品	245	76	168																														
合計	454	131	323																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械及び装置	208	84	124																														
工具器具 備品	240	88	151																														
合計	449	173	275																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	77百万円	1年超	245百万円	合計	323百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	71百万円	1年超	203百万円	合計	275百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円								
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	77百万円																																
1年超	245百万円																																
合計	323百万円																																
支払リース料	70百万円																																
減価償却費相当額	70百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	71百万円																																
1年超	203百万円																																
合計	275百万円																																
支払リース料	73百万円																																
減価償却費相当額	73百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 776百万円	退職給付引当金 867百万円
役員退職慰労引当金 30百万円	役員退職慰労引当金 40百万円
賞与引当金 91百万円	賞与引当金 72百万円
関係会社事業損失引当金 31百万円	関係会社事業損失引当金 37百万円
貸倒引当金 53百万円	貸倒引当金 48百万円
会員権等評価損 30百万円	会員権等評価損 30百万円
関係会社株式等評価損 404百万円	関係会社株式等評価損 407百万円
繰越欠損金 150百万円	石岡事業所土地整備等費用 1,126百万円
石岡事業所土地整備等費用 1,143百万円	減損損失 98百万円
減損損失 114百万円	石綿健康障害補償金 10百万円
石綿健康障害補償金 55百万円	その他 55百万円
その他 35百万円	繰延税金資産小計 2,797百万円
繰延税金資産小計 2,918百万円	評価性引当額 2,797百万円
評価性引当額 2,918百万円	繰延税金資産合計 百万円
繰延税金資産合計 百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 266百万円	その他有価証券評価差額金 113百万円
繰延ヘッジ損益 77百万円	繰延ヘッジ損益 78百万円
繰延税金負債合計 344百万円	繰延税金負債合計 192百万円
繰延税金負債の純額 344百万円	繰延税金負債の純額 192百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債551百万円を計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 39.54	法定実効税率 39.54
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.57 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.48 %
住民税均等割等 13.71 %	住民税均等割等 8.59 %
連結納税採用による子会社個別帰属額 68.62 %	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上 5.59 %
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上 49.28 %	土地再評価に係る繰延税金負債取崩額 1.95 %
その他 0.84 %	その他 0.88 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.92 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.95 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	133.36円	1株当たり純資産額	129.20円
1株当たり当期純利益	6.63円	1株当たり当期純利益	3.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,361	10,035
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,361	10,035
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	87,094	104,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,692,906	77,675,603

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	515	287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	515	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,704,391	77,682,979

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>石綿関連疾患に関する訴訟提起</p> <p>当社は、首都圏の建設従事者とその遺族より訴訟が提起され、平成20年 6月 6日に訴状の送達を受けました。</p> <p>1 訴訟の名称 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟</p> <p>2 訴訟の提起日 平成20年 5月16日 事件番号；東京地方裁判所 平成20年(ワ)第13069号</p> <p>3 原告 東京都、埼玉県、千葉県在住の建設従事者とその遺族178名</p> <p>4 被告 国および建材メーカー46社</p> <p>5 訴訟の内容 原告らは石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社に対し、民法に定める不法行為責任ならびに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求を求めているものであります。</p> <p>6 今後の見通し 原告らからの請求に対しては、法廷の場において当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。</p> <p>なお、当該訴訟に関わらず、退職された元従業員および当社工場や過去に閉鎖した工場の周辺にお住まいの皆様幅広く呼びかけを行い、健康診断を希望された方には会社費用で検診を実施しております。石綿による健康障害により死亡あるいは治療中の方で当社事業との関連性が高いと判断される場合には、社内規定に基づき補償金として特別損失に計上し、支払いをしております。</p> <p>当該訴訟がどの様に推移するか予測することはできません。また、これら石綿による健康障害に対する補償・損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	630	229
みずほ信託銀行(株)	502,000	71
バンポ-工業(株)	125,300	62
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75	49
小野建(株)	14,300	22
中外炉工業(株)	51,000	22
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	21
野原産業(株)	50,000	20
関西国際空港(株)	300	15
(株)クワザワ	40,000	14
その他(29銘柄)	371,844	76
計	1,198,449	606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,257	10	47	2,220	1,728	48	492
構築物	313		8	305	265	5	39
機械及び装置	2,356	66	131	2,291	1,990	104	300
車両及び運搬具	94		2	92	88	0	3
工具器具備品	406	19	72	353	303	14	49
土地	6,405		338 (56)	6,067			6,067
建設仮勘定		29	29				
有形固定資産計	11,833	126	630 (56)	11,329	4,376	173	6,953
無形固定資産							
ソフトウェア	519	8	7	519	125	97	394
電話加入権	37	0	1	35			35
その他	36	99	6	129	9	0	120
無形固定資産計	593	107	15	685	134	97	551
長期前払費用	22	1	1	22	19	1	3

(注) 1 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置 茨城県筑西市 41百万円

2 当期減少額の主なものは、以下のとおりであります。

土地 茨城県石岡市 310百万円

東京都練馬区 27百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	468	254	41	301	379
賞与引当金	204	163	204		163
完成工事補償引当金	14	14	14		14
工事損失引当金	23	3	23		3
役員退職慰労引当金	77	29	4		102
関係会社事業損失 引当金	79	17			96

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替差額による戻入(298百万円)及び債権回収に伴う戻入(3百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	173
普通預金	1,120
別段預金	0
定期預金	49
小計	1,343
合計	1,354

受取手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成20年 4月	198	野原産業(株)	351
5月	173	アスク・サンシンエンジニアリング(株)	103
6月	451	(株)ケー・エフ・シー	61
7月	939	ケーオーディー(株)	60
8月以降	306	初穂商事(株)	52
		その他	1,439
合計	2,069	合計	2,069

売掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)桐井製作所	211
野原産業(株)	158
(株)日立製作所	144
KAEFER L.L.C.	107
(株)日東紡マテリアル	94
その他	4,197
合計	4,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
5,494	30,241	30,822	4,913	86.2	62.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

部門	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
建設・建材事業部門	1,320	東京電力(株)	95
工業製品・エンジニアリング事業部門	469	(株)ヴェインシステムズ	74
		(株)大林組	71
		I Sエンジニアリング(株)	67
		大成建設(株)	62
		その他	1,418
合計	1,790	合計	1,790

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
2,378	15,093	15,682	1,790	89.7	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品	建築材料及び附属品	836
	工業製品・エンジニアリング関連製品	714
	計	1,551
製品	建築材料	279
	計	279
原材料	建築材料主要材料	13
	計	13
貯蔵品	建築材料補助材料	1
	計	1

未成工事支出金

部門	金額(百万円)
建設・建材事業部門	2,076
合計	2,076

増減の状況

前期末残高(百万円)	当期発生高(百万円)	完成工事原価(百万円)	当期末残高(百万円)
2,729	12,540	13,192	2,076

関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	8,143
(株)エーアンドエー茨城	2,184
(株)エーアンドエー愛知	2,141
(株)アスクテクニカ	1,408
(株)エーアンドエー名古屋	970
朝日珪酸工業(株)	488
その他	633
合計	15,970

関係会社長期貸付金

相手先別	金額(百万円)
関東浅野パイプ(株)	606
朝日珪酸工業(株)	179
(株)コウメン	110
サトナスウタマ	106
(株)エーアンドエー名古屋	90
(株)アスクエージェンシー	70
浅野防火建材(株)	50
合計	1,211

負債の部

支払手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成20年4月	568	D I C(株)	171
5月	162	(株)I T M	107
6月	889	豊通紙パルプ建材(株)	87
7月	468	ウベボード(株)	81
8月	9	小野田化学工業(株)	76
9月以降	41	その他	1,615
合計	2,140	合計	2,140

買掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	456
(株)エーアンドエー茨城	268
朝日珪酸工業(株)	147
(株)エーアンドエー愛知(株)	144
関東浅野パイプ(株)	135
その他	2,713
合計	3,865

短期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,260
(株)みずほコーポレート銀行	820
みずほ信託銀行(株)	620
(株)あおぞら銀行	600
住友信託銀行(株)	300
その他	2,250
合計	5,850

一年以内に期限の到来する長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,560
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング (株)	1,200
(株)三井住友銀行	799
みずほ信託銀行(株)	645
(株)あおぞら銀行	150
その他	297
合計	4,652

未払費用

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
石岡事業所土地整備等費用	824	販売手数料	59
外注費・工事工賃	602	石綿健康障害補償金	27
運賃荷造費	225	その他	448
外注加工費	79	合計	2,267

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,528
(株)三井住友銀行	1,115
みずほ信託銀行(株)	950
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)あおぞら銀行	287
その他	500
合計	5,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載する。 なお、電子公告は下記当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aa-material.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない」と定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第8期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 克 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木克彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 克 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木克彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

